

岐阜県中小企業の I T 利活用実態調査報告書
(要約版)

調査の概要

1. 調査目的

本調査は、岐阜県内の企業における情報化機器およびソフト等の導入状況、IT利活用の実態等を把握し、県内の企業や行政機関、関係指導機関等へ情報提供することにより、今後のIT活用に関する各種施策のための基礎資料に供することを目的とする。

2. 調査期間

平成14年9月25日～平成14年10月16日
(平成14年10月1日現在で回答)

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象

当センターのデータベースより県内企業5,000社を無作為抽出

5. 回答数

1,596社(回収率31.9%)

業種別内訳 建設業506社(31.7%)、製造業497社(31.1%)

卸売業211社(13.2%)、小売業153社(9.6%)

サービス業210社(13.2%)、農林水産業6社(0.4%)

不明13社(0.8%)

調査の結果

調査結果の概要

平成12年に行った前回の調査に比べ、中小企業におけるITへの取組が一段と進んでいる。パソコンについては95.8%の企業が導入(前回調査では76.6%)しており、社内ネットワークも57.7%の企業が導入(前回調査では41.1%)し、導入を予定(12.5%)している企業を併せると70.2%になる。インターネットへ何らかの形で接続をしている企業が88.6%(前回調査では66.5%)で、ブロードバンドへの加入は15.6%にとどまっているが、加入を予定している企業(26.3%)と加入したいが未開通(21.3%)と答えた企業を併せると63.2%となり加入に積極的である。情報化機器・技術に対応できる人材については、人材は不足していないと答えた企業が34.3%(前回調査では28.0%)。逆に、人材が全くいないと答えた企業は5.7%(前回調査では12.4%)となっており、人材不足は改善の方向に進みつつあると言える。しかし、ITの利活用上の問題点として人材不足を挙げるところが一番多く、人材養成の必要性がなくなったわけではない。また、今後のITの利活用として、社内でのコミュニケーションや情報共有を挙げる企

業が 40.2%（前回調査では 29.5%）と最も多くなっている。

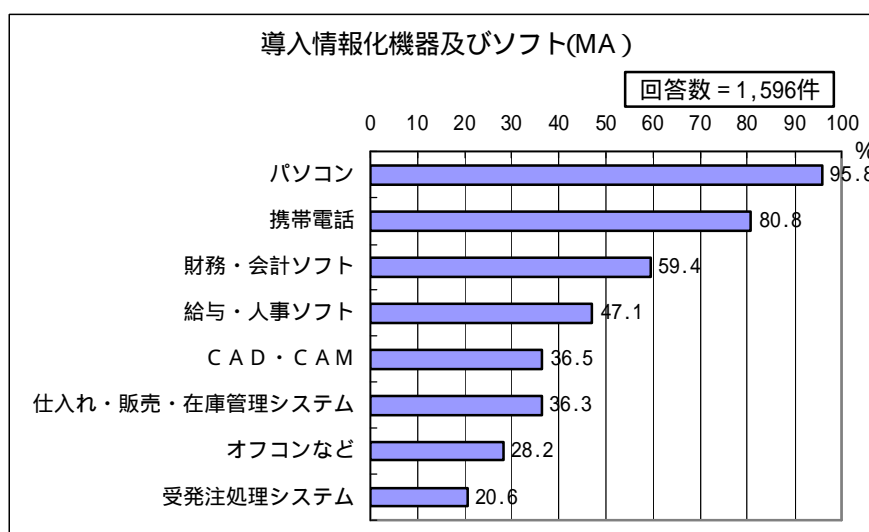
このように県内企業の IT に対する取り組みは進んでいるが、社内のセキュリティ体制を整備していると答えた企業は 18.8%にとどまっている。整備する予定があると答えた企業も 37.3%あるが、セキュリティの必要性を感じていないと答えた企業も 32.9%あり、セキュリティに対する意識を高める必要がある。

1. 情報化機器およびソフトの導入状況

情報化機器及びソフトの導入状況は、機器ではパソコンが 95.8%、携帯電話が 80.8%と高い率を示し、ソフトやシステムでは、財務・会計ソフトが 59.4%、給与・人事ソフトが 47.1%、CAD・CAM が 36.5%、仕入れ・販売・在庫管理システムが 36.3%となっている。

母集団が異なるため厳密な比較はできないが、平成 12 年に当センター実施した調査と比較すると前回よりパソコン、携帯電話、財務・会計ソフト、給与・人事ソフトの導入率が増えている。

図 1



2. 社内ネットワークの導入状況

導入の状況

社内ネットワークは 57.7%の企業が導入（前回調査では 41.1%）しており、「導入していないが、今後導入を予定している」企業も併せると 70.2%となる。社内ネットワークに対する関心の高さが窺われる。（図 2）

また、社内ネットワークの導入時期は、平成 7 年あたりから導入が増えはじめ、特に平成 12 年には 18.1%、平成 13 年には 17.5%の企業が導入している。（図 3）

図 2

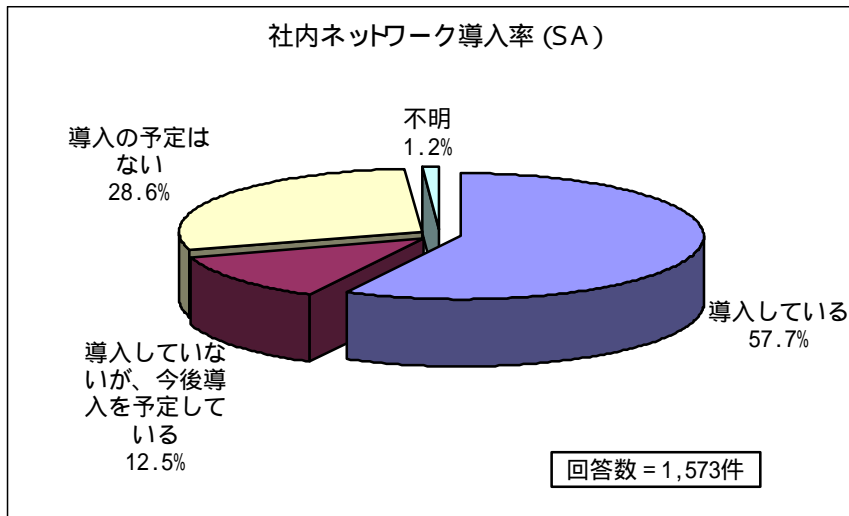
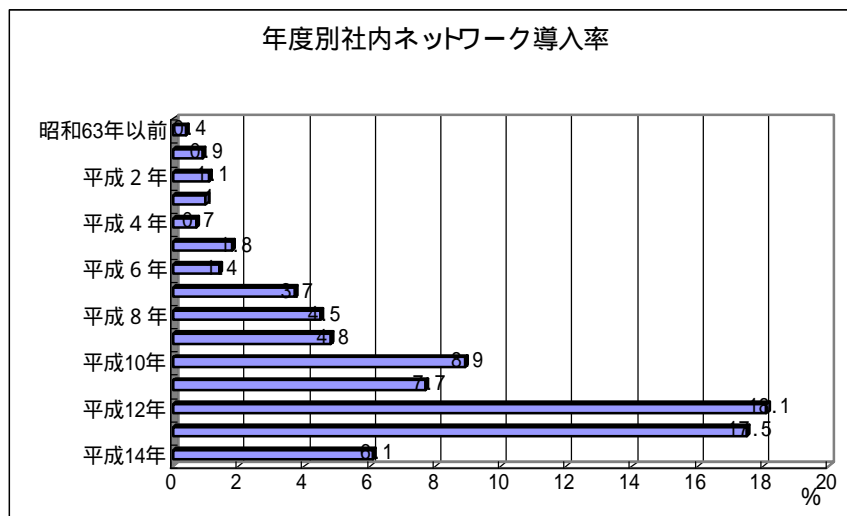


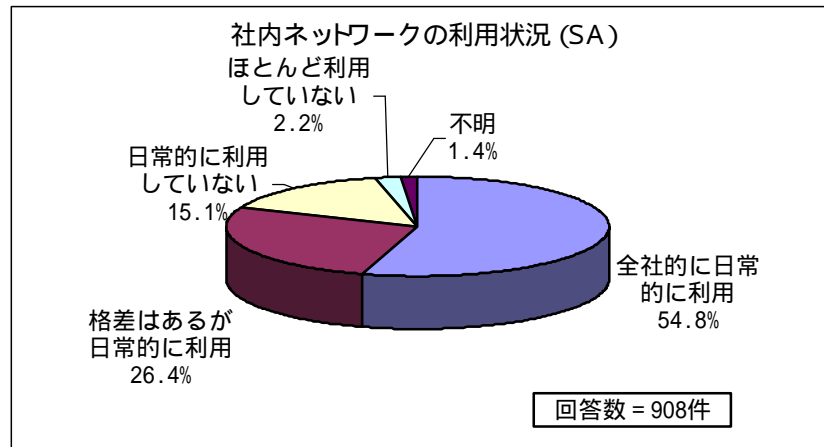
図 3



3 . 社内ネットワークの利用

社内ネットワークの利用状況では、「全社的に、ごく日常的に利用」と「部門等により格差があるが、日常的に利用」を合わせると 81.2%となり、導入した企業の大部分は日常的に利用している。

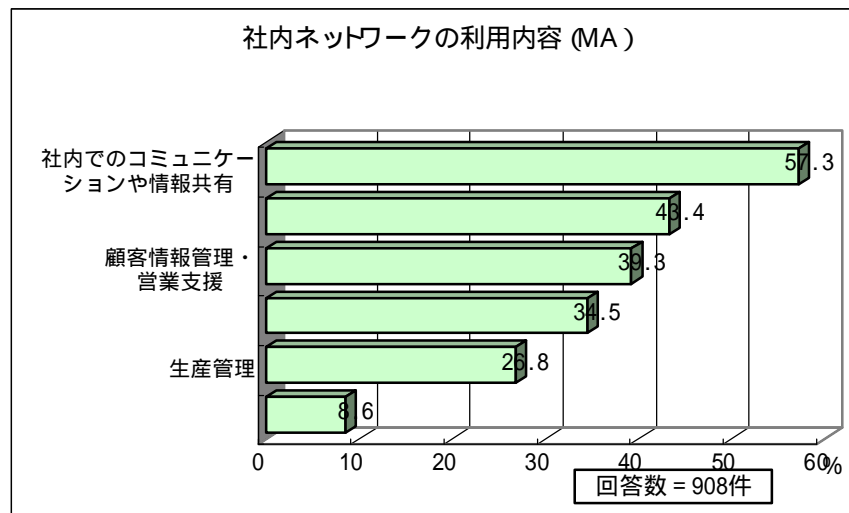
図 4



4. 社内ネットワークの利用内容

社内ネットワークの利用内容は、「社内でのコミュニケーションや情報共有」に利用と回答する企業が 57.3%、「販売・在庫管理」(43.4%)、「顧客情報管理・営業支援」(39.3%)、「経理・財務管理」(34.5%)と続いている。

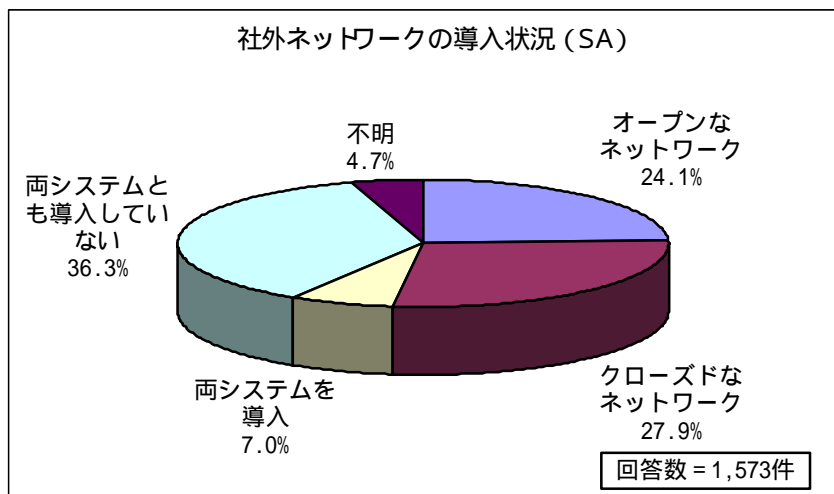
図 5



5. 社外とのネットワーク状況

社外とのネットワークの状況については、オープンなネットワークシステムを導入している企業が (24.1%)、クローズドなネットワークシステムを導入している企業が (27.9%) であり、両システムを導入している企業 (7.0%) とあわせると、半数以上の企業が社外ネットワークを導入している。

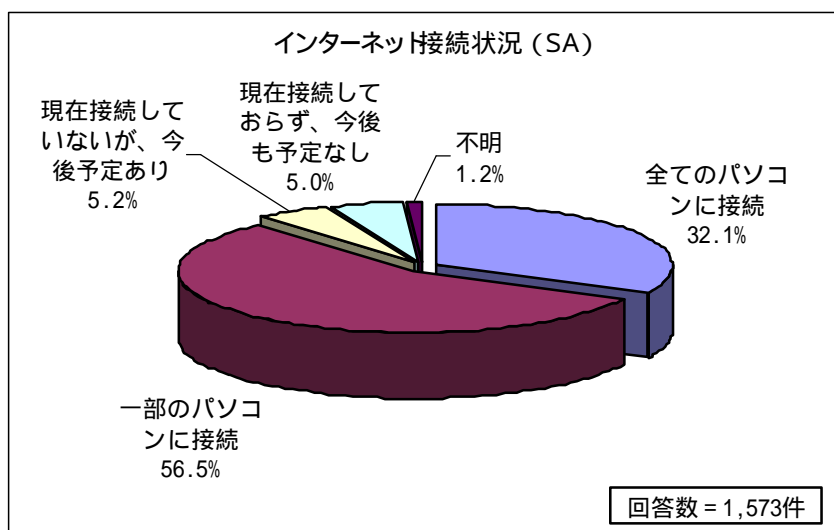
図 6



6. インターネットの接続状況

インターネットへ接続している企業は、全てのパソコンに接続している企業が 32.1%、一部のパソコンに接続している企業が 56.5% となっており、あわせて 88.6% (前回調査では 66.5%) となっている。これは前回の 12 年調査と比較すると 22.1 ポイントの伸びとなっている。

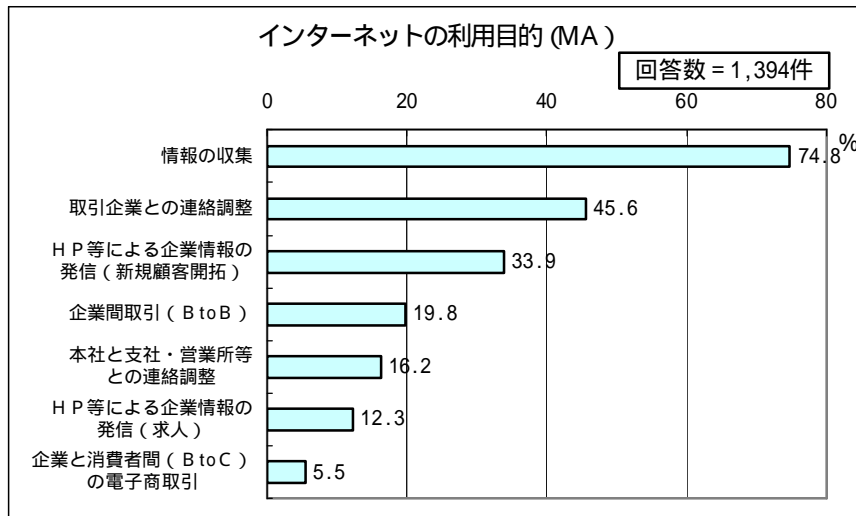
図 7



7. インターネットの利用目的

インターネットの利用目的は、「情報の収集」(74.8%)が群を抜いており、次いで「取引企業との連絡調整」(45.6%)、「ホームページに等による新規顧客開拓」(33.9%)と続いている。

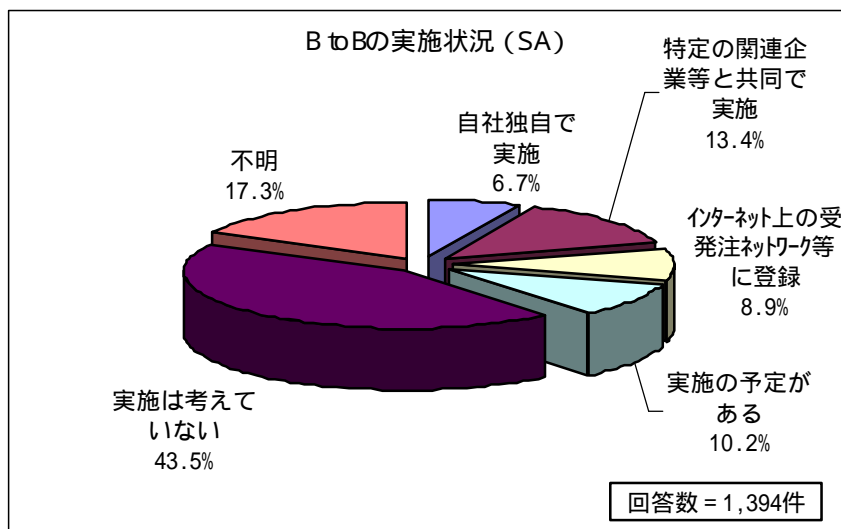
図 8



7 - 1 . B t o Bの実施状況

インターネット接続している企業の中で B t o B を実施している企業は、「自社独自で実施している」(6.7%)と「特定の関連企業等と共同で実施している」(13.4%)、「インターネット上の受発注ネットワーク等に登録している」(8.9%)であり、インターネット接続している企業の中でおよそ 3 割程度の企業が実施している。

図 9

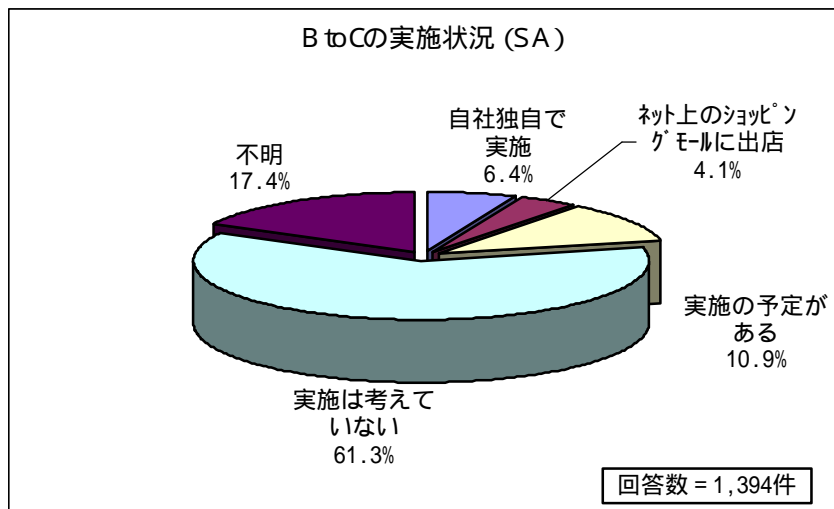


7 - 2 . B t o Cの実施状況

インターネット接続している企業における B t o C の実施状況は、「自社独自で実施

している」(6.7%)と「インターネット上のショッピングモールに出店」(4.1%)の両者をあわせてもおおよそ10%程度に過ぎない。

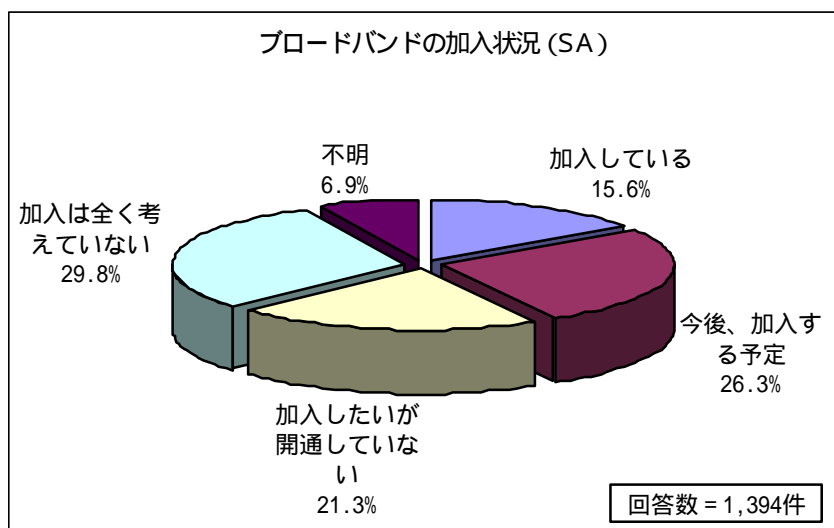
図10



8. ブロードバンドの加入状況

ブロードバンドへの加入状況は、「加入している」(15.6%)と「今後、加入する予定」(26.3%)「加入したいが開通していない」(21.3%)であり、おおよそ60%以上の企業が加入、又は加入の方向である。

図11

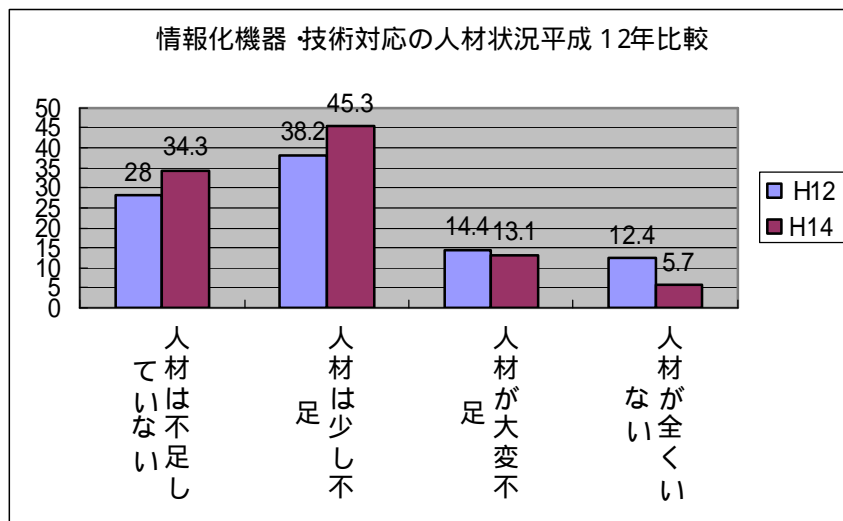


9. 情報化機器・技術に対応できる人材の状況

人材不足と回答した企業は「人材が少し不足している」(45.3%)「人材が大変不足している」(13.1%)「人材が全くいない」(5.7%)をあわせると60%以上となってい

る。これを前回平成12年センター調査と比較すると、「人材は不足していない」と回答した企業は28.0%から34.3%に増加し、「人材が少し不足している」と回答した企業は38.2%から46.0%に増加しているが、「人材が大変不足している」と回答した企業は14.4%から13.1%に、「人材が全くない」と回答した企業は12.4%から5.7%に減少しており、全体として人材不足は解消しつつある。

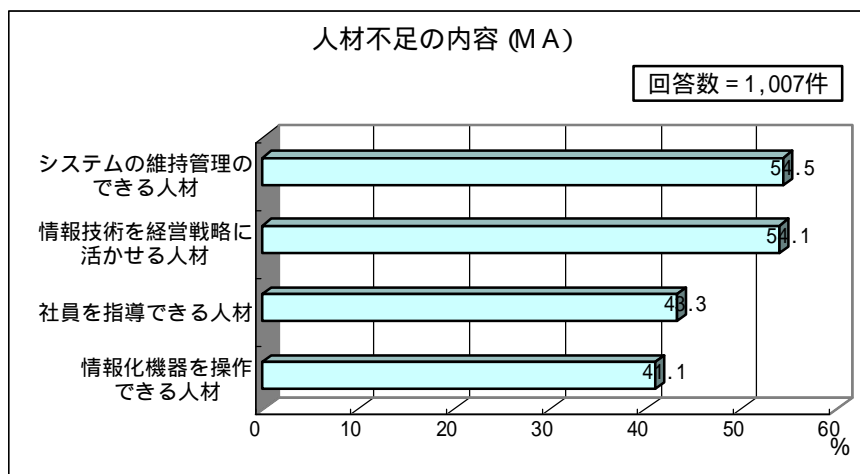
図12



10. 人材不足の内容

人材不足の内容は、「システムの維持管理のできる人材が不足」(54.5%)、「情報技術を経営戦略に活かせる人材が不足」(54.1%)、「社員を指導できる人材が不足」(43.3%)、「情報化機器を操作できる人材が不足」(41.1%)のいずれもが高い値を示している。

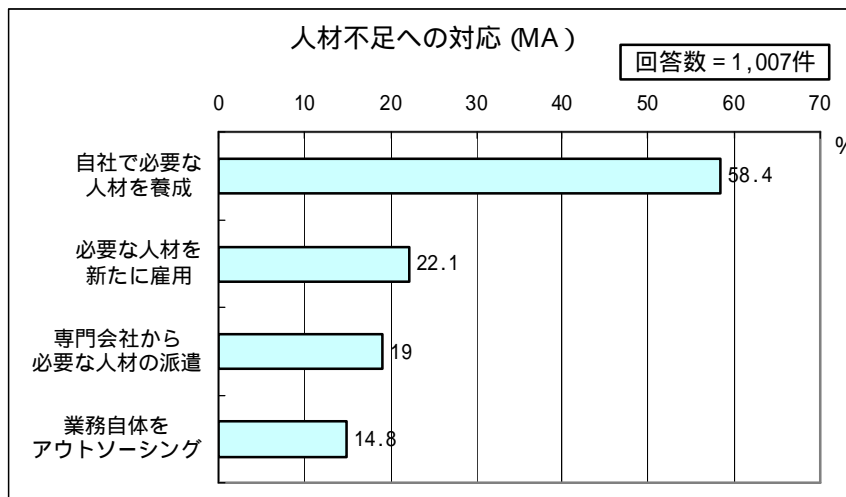
図13



11. 人材不足への対応

人材不足への対応は、「自社で必要な人材を養成する」と回答した企業が58.4%に達し、「必要な人材を新たに雇用する」企業が22.1%、「専門学校から必要な人材の派遣を受ける」(19.0%)、「業務自体をアウトソーシングする」(14.8%)と続いている。

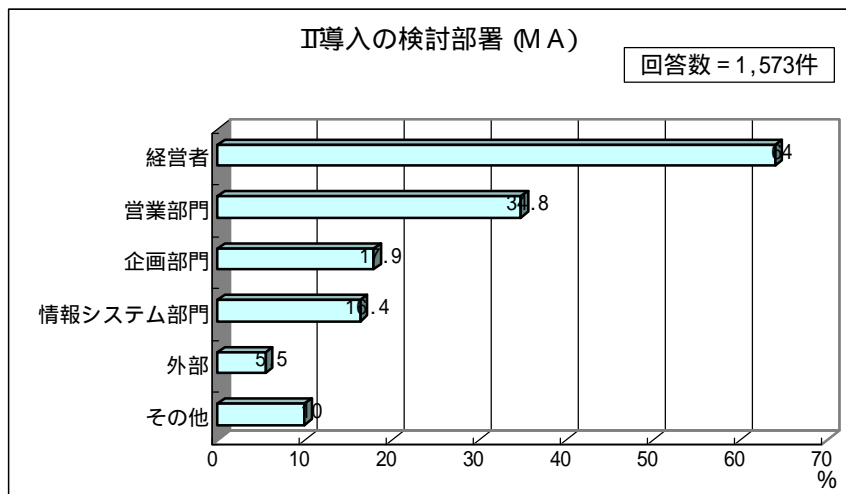
図14



12. IT導入の検討部署

導入部署についての回答では、「経営者」が64.0%と圧倒的に多く、次いで「営業部門」(34.8%)、「企画部門」(17.9%)、「情報システム部門」(16.4%)の順となっている。

図15

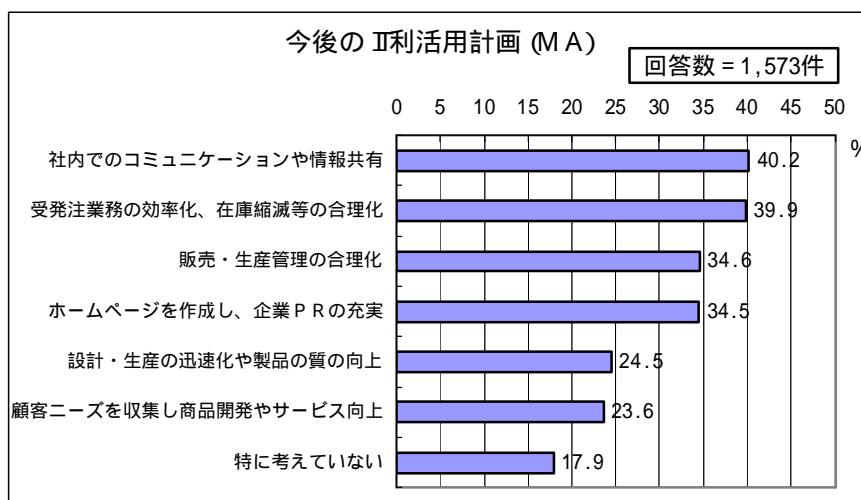


13. 今後のIT利活用計画

今後のIT利活用計画では、「社内でのコミュニケーションや情報共有」という回答

の割合は前回平成12年調査の29.5%から40.2%と10.7ポイントの大きなのびとなっており最も高くなっている。次いで、「受発注業務の効率化、在庫縮減等の合理化」(39.9%)、「販売・生産管理の合理化」(34.6%)、「ホームページを作成し、企業PRの充実」(34.5%)、「設計・生産の迅速化や製品の質の向上」(24.5%)、「顧客ニーズを収集し、商品開発やサービスの向上」(23.6%)と続いている。全体では80.5%の企業が何らかの利用計画を検討していることになる。

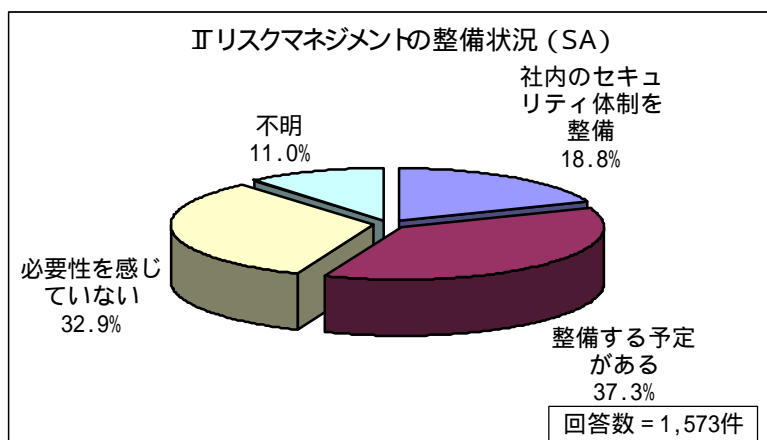
図16



14. ITリスクマネジメントの整備状況

ITリスクマネジメントの整備状況では、「社内のセキュリティ体制を整備している」が18.8%、「セキュリティ体制を整備する必要がある」が37.3%となっている。56.1%の企業がセキュリティ体制の必要性を感じているが、必要性を感じていないと回答した企業も32.9%ある。

図17



15. IT利用推進の問題点

今後IT利用を推進していく上での問題点では、「専門的な人材不足」と回答した企業の割合は46.4%と最も高くなっている。次いで、「ソフトウェア、システム開発費が高額」(44.2%)、「機器・システムの更新サイクルの速さ」(31.4%)、「セキュリティに不安」(28.4%)と続いている。この他の問題点として、「IT利用の効果測定の困難性」(20.5%)、「運営管理業務の煩雑化」(18.3%)と続いている。

なお、前回平成12年調査と比較して「通信料金が高額」と回答した企業が31.5%から14.9%と大きく減っている。規制緩和により通信事業者間の競争が激化した結果、通信料金が安くなったことによると思われる。

図18

